

第32期 計算書類

自 2022年 4月 1日

至 2023年 3月 31日

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株主資本等変動計算書
個 別 注 記 表

東京都台東区東上野三丁目17番9号

株式会社 関東大同販売

代表取締役 岡 太郎

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	(315,640,967)	流動負債	(82,390,534)
現金及び預金	27,681,429	買掛金	5,136,790
売掛金	117,920,553	未払金	19,826,354
商品	28,837,145	未払法人税等	30,694,800
未収入金	93,740	未払消費税	10,295,700
前払費用	1,089,900	未払費用	9,266,935
立替金	418,688	預り金	562,515
預け金	139,599,512	役員賞与引当金	2,064,000
固定資産	(21,700,811)	リース債務	4,543,440
有形固定資産	(13,974,951)	固定負債	(7,036,810)
建物	2,199,758	リース債務	7,036,810
車両運搬具	10,650,200	負債合計	89,427,344
工具器具備品	1,124,993	(純資産の部)	
無形固定資産	(144,800)	株主資本	(247,914,434)
電話加入権	144,800	資本金	(50,000,000)
投資その他の資産	(7,581,060)	資本剰余金	(33,301,455)
出資金	150,000	資本準備金	30,000,000
差入保証金	2,298,600	その他資本剰余金	3,301,455
長期前払費用	1,145,330	利益剰余金	(164,612,979)
繰延税金資産	3,987,130	その他利益剰余金	(164,612,979)
		繰越利益剰余金	164,612,979
		純資産合計	247,914,434
資産合計	337,341,778	負債・純資産合計	337,341,778

損益計算書

(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
売上高		1,296,536,838
売上原価		1,058,351,279
売上総利益		238,185,559
販売費及び一般管理費		149,888,249
営業利益		88,297,310
営業外収益		
事業復活支援金	2,500,000	
受取利息	1,596	
雑収入	2,377,825	4,879,421
営業外費用		
支払利息	305,652	305,652
経常利益		92,871,079
税引前当期純利益		92,871,079
法人税、住民税及び事業税	35,929,348	
法人税等調整額	△ 2,128,625	33,800,723
当期純利益		59,070,356

株主資本等変動計算書

(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
2022年4月1日残高	50,000,000	30,000,000	3,301,455	33,301,455	105,542,623	105,542,623	188,844,078	188,844,078
事業年度中の変動額								
当期純利益					59,070,356	59,070,356	59,070,356	59,070,356
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	59,070,356	59,070,356	59,070,356	59,070,356
2023年3月31日残高	50,000,000	30,000,000	3,301,455	33,301,455	164,612,979	164,612,979	247,914,434	247,914,434

個別注記表

(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・・・最終仕入原価法による原価法を採用しております。

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備(建物に含まれる)については、

定額法を採用しております。

(2)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づく事業年度末における負担額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	1,300	-	-	1,300

2. 配当に関する事項

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2023年6月23日開催の第32回定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

配当金の総額	26,319,800円
1株当たり配当額	20,246円
配当の原資	利益剰余金
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月26日